

令和4年度に実施した「上尾市脱炭素シナリオ検討調査」において設定した温室効果ガス削減目標では、家庭部門は、基準年度（2013年）比－76%（**うち対策強化分－28%**：市として実施可能な行動変容の促進、設備・機器の導入・更新の支援や指導・誘導などの対策）となっており、各部門の中で一番削減が必要な幅が大きい部門となっている。

そこで、2030年までにより多くの市民が今までの行動から環境に良い行動（地球温暖化対策）にシフトしていくことができるような施策を検討する必要がある。

3つのステップに分け、それぞれのステップで行う施策を検討したい。

知る

実践する

市民の生活の質の向上

知る

- ・セミナーの開催（省エネ・食品ロス・創エネ・断熱等）
- ・ワークショップの開催
- ・検証データの収集（消費電力調査）
- ・省エネ診断
- ・環境学習（子ども向け）

実践する

○各種補助金の実施 ※重点対策加速化事業を活用できるものは活用する。

①創エネに対する補助

- ・太陽光発電システム
- ・家庭用蓄電池
- ・太陽熱利用システム

②省エネに対する補助

- ・HEMS
- ・LED照明機器
- ・家庭用燃料電池（エネファーム）
- ・高効率給湯器（おひさまエコキュート）

③車に対する補助

- ・電気自動車
- ・燃料電池自動車
- ・V2H
- ・住宅用充電設備

④住宅に対する補助

- ・断熱改修
- ・ZEH

⑤ごみ減量に対する補助

- ・家庭用生ごみ処理容器

⑥その他の補助

- ・宅配BOX

○補助金以外の行動変容

- ・移動手段の行動変容（シェアリング：車、自転車等・公共交通機関の利用）

市民の生活の質の向上

- ・市民は「知る」「実施する」で行った効果を実感できる。

例：光熱費の減少、住宅の快適性の向上